

第10回 定時社員総会・特別講演 議事録

文責：協会本部

1. 日時:2012年5月21日(月)16:00～16:50
2. 場所:帝国ホテル 本館2階 牡丹の間
3. 参加者:71名
4. 議事要旨:以下の内容
《議事進行要旨》

政権交代の成果と課題 民主党政調会長 前原 誠司

I.はじめに

マスコミは、できないことは一生懸命叩いてくれるが、できたことについてはあまり褒めてくれないものである。今日は「政権交代の成果と課題」ということで、客観的にできていること、できていないことについて話しをしたいと思う。合わせて、現下の政策課題の見通しについても話したい。

1. 社会保障と税の一体改革

今日から野党の質疑が始まった。100時間を目処にということであるが、私はこういう見立てをしている—自民党も消費税を上げなければいけないと思っている、しかしいくつかの前提を付けてくるのではないかと思う。一点目は「まだ民主党はまとまっていない。反対と言っている元代表もいる。内部でのけじめをどう付けるのか」である。二点目は、「社会保障の全体像、特に最低保障年金と年金のすべての一元化、後期高齢者医療制度の廃止を見直せ」という主張である。

後期高齢者医療制度については、議論の俎上には載せるが、この廃止や撤回は、今のところは考えていない。ただ年金については、国民年金の未納率が今4割を越えている。この未納率の高さと、国民年金は40年間払ってもらえる保険料が、月々6万5千円ちょっとだという点を申し上げている。それに対して、生活保護の方が205万人を超えた。生活保護で使われている国家予算は、年間で、3兆6千億円を超えており、これから増えていくのではないかとされている。例えば一人暮らし60歳で、何らかの理由で生活保護を受けることになった方は、市町村ごとで額は多少の上下があるものの、11～12万円のお金がもらえるのである。保険料を払ってこなかった方がそれだけもらえて、払ってきた人は6万5千円という、この逆転現象をどうしていくのか。問題点を解決するための施策として、最低保障年金と年金の一元化を言っているのである。この問題点をどうクリアするか、という本質論に立ち返って、幅広く修正の議論には応じていきたいと思っている。

消費税を上げる5%のうち、社会保障の充実に向けられるのは1%である。あとの4%のうち基礎年金の国庫負担額を36.5%から2分の1に上げることに1%を使う。今の社会保障は一般歳出の52%を占めている。按分をすると、この社会保障も約半分は赤字国債でまかなっていることになる。今のような財政では、社会保障のサービスでさえ維持できないのである。したがって残りの3%は、今の社会保障の安定財源のために使う。自民党との意見調整が出てくるのは、社会保障の機能強化の1%の中身だけだと思う。

2. 原発再稼働問題

もう一つ大事な問題は、原発の再稼働に絡む規制庁の問題である。この件で、野田さんに会った時の率直な

印象を申し上げたいのだが、体型のとおり、全くぶれない方である。「消費税もやる。原発の再稼働もやる」ただ、この間「原発の再稼働はやる。しかし、これは消費税よりも世論の反発がきついかもかもしれないね」とおっしゃっていた。しかし「やる」ということについての方針は、全くぶれていないのである。

大阪の3・4号機の再稼働を決めてから、動き始めるのに、3号機は約3週間、二つともでは6週間かかる。一度止めたため、再稼働の定期検査をして、さらにしばらく日が空いていたので、蒸気を通る管等のサビを落とす作業に3週間かかるということである。例えば7月初めから再稼働しようと思ったら、6週間差し引くと、もうそろそろ結論を出さなければいけない。この再稼働問題については、まだ明確なことを申し上げる時期ではないが、「もうそろそろ」の段階にまで来ていることを申し上げたい。

同時に再稼働の是非が、安全性や危険性の分水嶺ではない。大阪市・橋下市長、滋賀県・嘉田知事は、再稼働すると危ないという言い方をされているが、これは全くもって間違った認識である。例えば、福島第一原発の第1～4号機が、想定以上の地震が起きて、津波が来て、全電源喪失となったわけであるが、4号機は稼働しておらず、使用済み燃料プールの中にたくさん燃料棒があり、そこがかなりのダメージを受けて、放射能漏れを起こして事故となったわけである。再稼働の是非が危険性の分水嶺ではない。使用済み核燃料棒がプールに入っていること自体が問題なのだ。再稼働しようがしまいが、想定以上の地震が起きて、津波が来たら全部危ないのである。

この問題は、短期と中長期を分けて考えなければいけない。中長期的には、脱原発依存の方へ行くと思う。発電電分離、蓄電池の普及、自然再生エネルギーなど、様々なエネルギー供給をやる中で、原子力発電は、基本的には廃炉にしていこうとしている。スリーマイル事故、日本よりも軽微であった事故を起こした米国でさえ、約40年間は新たな原発を作る決定ができなかったことを考えると、日本ではこれから40年で新たな原発をということにはならないだろう。このまま日本は、脱原発の方に行くと思う。しかし短期的には、日本の産業を考えると、再稼働して安全性を高めつつ、原発にある程度依存する中で多様なエネルギー源を求めることにならざるを得ない。そういう中での再稼働については、特に経済界のみならずには、ご理解をいただきたいと考えている。

II 政権交代の成果と課題

1. 日本の現状:成長の制約要因

日本が人口減少社会である。2004年をピークに、このままの出生率が減り、寿命が延びるという前提で、現在ほぼ1億2,800万人の人口は、約38年間で3,100万人減る。平均すると、年間80万である。人口減少幅は、去年が25万、おとしが10万であったことを考えると、もう少しすると100万人以上、ごそごそと減っていく社会を迎える。また少子高齢化がある。15～64歳の生産年齢人口は66%であるが、2050年には51.5%になる。ということは、生産年齢人口は40年かけて14.5%減る。逆に65歳以上の人口は、今の23%が39%になり16%増える。そういう意味では、今は生産年齢人口の3人で、1人の65歳以上の人口を支えているが、2050年には1.2人の生産年齢人口で1人の高齢者を支えなくてはならない社会になっていく。三つ目の制約要因は莫大な財政赤字である。一般政府債務残高対GDP比の国際比較では、ギリシャに比べてもひどい状況である。平成8～20年までの12年間で、国民所得の伸びは平均でマイナス8.4%、デフレがずっと続いているということである。名目GDPも減少している。

2. 打つべき政策課題

この人口減少社会、少子高齢化、莫大な財政赤字、長引くデフレというものから、我々はどう脱却していくのかが大きなポイントである。何党が政権を取っていても、そこからは逃げることはできない。やらなければいけない政策課題は三つだと思う。

一つはとにかく経済成長である。あらゆる分野でお金が儲けられるような形にしていくことが大事である。経済成長を徹底的に求めることが第一である。野田政権はともすれば増税だけが前面に出ているが、増税だけではだめで、経済成長が第一だと思う。

二つ目は、財政再建を行うことであるが、増税だけではだめだろう。歳出の見直しがポイントである。その最大のテーマは52%を占める一般歳出のうち、さきほど述べた社会保障の歳出にメスを入れることで、そうでなければサステナブルな財政はあり得ない。この点がまだまだぬるいというのが、現状ではないか。

三つ目は歳出カット、その上での増税である。しかも所得税と法人税は下げる。特に法人税は、国際競争力を考えるとまだまだ高い。所得税も少子高齢化を考えれば、働いている人達に過度の負担がいかないように、広く薄く税金を取る仕組みが大事で、直轄比率の見直しという観点から増税をやっていかなければならない。所得税は今回申し訳ないが5千万円以上の方は上げることになったが、本来であれば、消費税を上げて、法人税・所得税は下げるという方向で、考えていかななくてはいけない。

3. 3つを変える～民主党の主張

民主党政権マニフェストで何ができて、何ができていないのかを少しお話ししたい。

☆税金の使い途を変える

公共事業費を見直して、人への投資に変えていく。子ども手当はばらまきだとおっしゃる方もおられるが、今後の少子化傾向を考えれば、子ども手当プラス女性が働きながら結婚し、子供を産み育てる社会、子ども・子育てには、ある程度お金を入れていかななくてはならないだろうと思う。

☆中央から地方へ

国が地方に、画一的に様々な事業を押し付けることは、やはり無理だろう。地方に権限、財源を委ねて、地域に独自の経営を任せる形にしていくことが大事だと思っている。大阪都構想に全部賛成とは思わないが、二重行政を廃止して効率性を追求し、地域に根ざした経営をしていくという観点では、方向性は同じだと考えている。

☆官から民へ

小泉元首相が構造改革で言われていたことについて、我々なりに言い換えている。これは、宮内会長等が一生懸命やられたテーマである。これだけたくさんの赤字を抱えていると、官がすべてをやるのは無理だと思う。したがって、民間やNGOに、どのように公の仕事を任せていくのかが大事であり、「新しい公共」という言い方をしている。民主党は小泉改革を全否定して、大きな政府へ行こうとしているのではないかと見られているかもしれないが、決してそうではない。

4. マニフェストの進捗状況

主要政策分野1 厚生労働

子ども手当は、15歳まで月々2.6万円を全てに払うと、5.5兆円である。防衛費が4.7兆円であるから、これは少し大盤振る舞いが過ぎたと正直思う。どの程度が適正規模かは、まだ試行錯誤なのだと思う。

自公政権の時の違いをいくつか申し上げると、小学生まで払っていた。民主党政権になってから、中学生まで拡大された。そして、金額は自公政権のときは1兆円であったが、結果的に今、2.3兆円、2.3倍で落ち着いて

いる。控除から給付へという考え方は、政権交代によっても変わっていない。

子ども手当の成果は、この2年間で合計特殊出生率は0.02ポイントだけ上がったということである。今後の推移を見る必要があると思う。子ども手当だけで問題が解決するとは思っていない。社会で子どもを育てる環境をどのようにして整えていか、現金給付だけでなく、保育サービスも大幅に拡充していくのが大事である。保育サービスは、自公政権では毎年1.1万人増であったものを、政権交代直後は2.6万人に増やし、2年目からは4.6万人に増やしている。今回の消費税引き上げの機能充実のなかにも、医療・年金・介護と合わせて、子ども・子育ても柱に入れて、何とかして結果として出生率を上げたいと、力を入れていることは、ぜひご理解いただきたいと思う。

また最近忘れ去られている、消えた年金については、政権交代後2年間で5千万件のうち1,600万件は持ち主が判明した。きちんとやっているということである。記録の回復を行い、年金を再びもらえるようになるまで、自公政権では10カ月という時間がかかっていたが、今のところは5カ月まで短縮している。これをさらに短縮をしようと努力をしている。

主要政策分野2 教育(高校無償化)

公立高校の無償化は完全実施がなされている。これは、5,500億円という金額であって、当然ながら高校の中退は減った。経済的理由による高校中退者数が大きく減少し、約2千人は1千人に減った。高校中退者の再入学(学び直し)も、平成20年6,904人から7,600人に増えている。

主要政策分野3 国土交通・農業

経営者の方々には不評だった戸別所得補償で、農家にとっては所得が上がっているが、問題点もある。畑作、水田活用、米の所得補償で6千億円のお金を使っている。この戸別所得補償は、自公政権の時は価格補償だったのを所得補償に変えようとした。しかし昔の食管制度と言われていた価格補償から、所得補償へ移行させるにあたって、使う金額はそれほど変えたくないと同時に、減反政策は廃止したいというのが我々の思いだった。一つの大きなプラスは、価格保証から所得補償に変わって、農業政策に関する費用はそれほど変わっていないのに、米の価格は下がり、消費者にとってプラスになっていることがある。

他方、減反政策の廃止まではできていないのは、大きな問題点である。所得補償をし過ぎている面もある。第二種兼業農家が80%を超えているが、ここはある意味でなくなっていくであろう層である。大事なのは、専業農家と第一種兼業農家で、ここにもっと自由に米を作らせて、産業として輸出など独自産業化をさせなければならないが、まだ中途半端であることは率直に認めなければいけない。平均年齢が66歳の農業で、若い人達がこれによって何とか食べていける方向性は見えてきた。現に、戸別所得補償制度に対して、4分の3は肯定的な評価をされている。

公共事業の予算削減については、マニフェストに掲げた1.3兆円削減を初年度に実現した。これは私が国土交通大臣としてかかわったことである。八ッ場ダム建設再開、整備新幹線、東京外環、第二名神等、大型公共事業の復活などで、コンクリートから人へという民主党の考え方は変わったのではないかという話があるが、公共事業費総額は7.1兆円から5.8兆円まで減らし、減少傾向が続いている中で、大型公共事業というものが選択されているのである。ただ平成24年度に4.8兆円まで減らしたのは、復興財源は別になっているためである。復興財源を入れると、平成23年度よりはプラスになっている。そういう意味では公共事業費については、ある程度の歯止めはかかり始めているし、これ以上減らすと、今まで作ったものの修理保全もできなくなる。八ッ場ダム建設

再開にあたっては、今の大臣が建設省河川局のご出身ということもあって、逆襲にあったわけである。

私が国交大臣だった時に、人口減少社会・少子高齢化による税金の使いみちと、莫大な財政赤字がある中では、右肩上がりのときのようなお金をたくさん使う治水はできないだろうと、治水の哲学を見直すために有識者会議を作った。その結果、若干不十分かもしれないが、84のうち24の見直しが終わった。政権交代によって、建設中止が決まったのは24のうち7つある。八ッ場ダムは84のうちの1つであり、建設中止の象徴のように見られていた。その再開が決まったので、全部取り消されたように見られているが、7つのダムの建設中止が決まっている。これから60のダムの見直しをするなかで、中止はいくつか出てくると思う。そういう意味では、公共事業費の削減への方向性は、ある程度出てきている。

社会実験を実施し、その影響を確認しながら、高速道路を無料化していくことについては、国会答弁で相当苦労した。私もそもそもは反対であった。完全無料化ではなくて、社会実験をして、段階的に自由化する「原則自由化」と書いてあったが、これを詐欺まがいと言われても仕方がない。高速道路は、交通量の多いところはむしろ料金を取らないと、交通量が多くなって速さの確保ができないし、高速ではなく中速や低速になったら意味がない。お金を取って、しっかりと流量調整をするのが適切だと思っていた。地方に行くと、在来の国道は混んでいるが、お金を取る高速道路は全然車が走っていないところがいっぱいある。そういったところに限って、バイパス計画等があるが、むしろ料金を取らずに無料化したらよいのではないか。国交大臣の1年目は、全国の高速道路のうち約20%の無料化を実現した。2年目は若干増やして25%ぐらい無料化し、最後は4分の1、30%を無料化し、あとは有料化するが料金は下げるといって最終型を作ろうとした。その時に東日本大震災が起き、その結果高速道路無料化の社会実験の財源は、5年間復興財源に回すことになり、いったん凍結されている。

その他の分野の主な成果としては、公務員人件費の削減を半分の1割ぐらいまでしかできていない。

5. 実現できていないもの

財源を生み出すための無駄の削り込みは、16.8兆円を恒常的に行うと言っていたが、22年は9.9兆円となっている。これは構造的なものではないので、なかなか言っていたほどにはできていない点は、認めざるを得ない。また自動車関連諸税の暫定税率廃止は、廃止されなかったことはむしろよかったと思う。ただ本則に戻して、新たな環境税等に変えるということのほうがよかったのではないかな。

6. 経済成長に向けて

航空行政の集中改革

JALの再生、羽田の国際化、観光に力を入れて、外国人旅行者が伸びた等の話があるが、自慢したいのはオープンスカイである。自民党政権でやると言っていたが、結果的にできていなかった。政権交代後、15カ国とのオープンスカイができた。それによって97作った空港は、基本的に活用しようということになった。羽田の国際化を決めたことによって、成田が危機感を持ったため、今まで頼んでも広げられなかった発着回数を10万回増やしてくれることになった。だからこそ自公政権でやってくれた羽田の第4滑走路も含めて、首都圏全体で発着回数が24.4万回増えることになった。ちなみに羽田の発着回数14.4万回のうち、国際化しているのは6万回で、2年以内にこれを9万回まで増やしたい。現在ターミナルビルの拡張をしており、完成すれば昼間も羽田から欧米行きの方が飛ぶことになる。

関西では、関空には3,500mと4,000mの滑走路が2本もあって24時間使えるのに、稼働率は4分の1以下である。しかも、1兆1千億円の有利子負債があり、とんでもないお荷物だった。伊丹と統合して、民間にコンセッ

ションという形で経営委託をする仕組みと法律を作った。契約年限によるが、30～50年の運営権を民間に売れば、1兆円前後のお金にはなるのではないかと。橋下市長にも話をし、市と府と民間で経営している伊丹のターミナルビルを簿価で売ってもらう条件が整った。これによって、両空港の滑走路、ターミナルビル、駐車場は一括してコンセッションに付することができるようになり、それだけ価値は上がるのではないかと思う。

政権交代後、世界の流れはLCC(格安航空会社)志向となったので、全日空にお願いをして、また日本航空の経営再建計画のなかにも入れてもらい、**Peach Aviation 株式会社**ができた。9月からは成田に二つのLCCができる。日本もいよいよ、航空業界大競争の時代に入る。今年度内に日本航空も再上場して国から借りているお金の、のしを付けて返すことができるのではないかと考えている。協力いただいた当協会会員の富山さんもはじめ、みなさまには感謝を申し上げたい。

建設・運輸産業の国際展開では、日本はこれから人口が縮小していくが、世界の人口は現在約70億だが、2050年には92億になると言われている。アジアだけでもこれから10年間で8兆ドルのインフラ需要があるということなので、貿易収支も大事だが経常収支を考えて、所得収支を伸ばす方策をとる。JBIC(国際協力銀行)等を活用した官民挙げての海外へのパッケージインフラ輸出、ODA等を戦略的に織り込んで、大型の物件に投資して、配当などの所得収支を日本に環流させるという、今までとは違う儲け方を考えていかないといけない。

口の悪い人は国家資本主義と言うが、どの国もそれをやっている。例えばベトナムの第1期原発はロシアが受注したのだが、これは実は中国を意識した潜水艦を組み合わせた取引だったのである。そんなことを考えると、やはり国がバックアップをしなければならないだろう。民間だけでがんばって来いと言っても、なかなか太刀打ちができない。JBIC、NEXI(日本貿易保険)、JICA(国際協力機構)、ODA等や外交力を活用し、いかに海外の様々な需要を取り入れるかが大事だと思う。

官民連携のために、政権交代後、PFI法¹の改正も行い、コンセッション等がやりやすい形にしたこと、もう一つNPO法では寄付税制を改正して、もっと寄付をしてもらえるような環境を作ったことがある。これらは、政権交代後の成果だと思っている。

最後は住宅である。私は内需の重要性を意識しており、特に住宅、不動産をどう活性化させるかが、大事だと思う。住宅はいわゆるエコ住宅・CO2(削減)である。これから省エネを考えると、政府が様々なメニューを作って耐震・省エネをいかに後押しするかが大事であり、それが内需の柱になっていくのである。住宅産業は裾野が広いので、しっかりやっ払いこうと政権交代後、バックアップをしてきた。その結果として住宅投資は、リーマンショックで落ち込んでいた部分はあるが、人口が減っているのに、何とか右肩上がりを持ち直すような状況である。これで、景気の下支えはある程度できていると思っている。ただこれからは人口減少により、新築はなかなか難しくなり、リフォームが大事になるだろう。リフォームの市場を大きな柱として行い、内需を拡大していくことに取り組んでいきたい。

できていなこともいっぱいあり、ご批判を受けるのは当然だと思う。しかしやれていることもたくさんあるとご理解いただきたい。野田首相が増税ばかり言い過ぎるので、役割分担でこの頃経済成長が大事、歳出カットが大事だと言っている。歳出カットでは社会保障というものを聖域にはいけないと考えている。経団連の米倉会長、同友会の長谷川代表幹事に入ってもらっている戦略会議でも、社会保障の効率化ワーキングチームを作った。持続可能な財政を作り上げるためには、増税だけでなく、歳出カットも経済成長も必要だという観点で、しっかり取り組みたい。

まだまだ足りない点はあると思うが、経済界の方々の元気が、日本の元気につながると思っているので、様々

¹民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

なご要望とかアドバイスをいただいて、しっかりとした政策を実現していきたい。今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

以 上